次世代育成支援・女性活躍推進のための富士吉田市特定事業主行動計画

富士吉田市長
富士吉田市議会議長
富士吉田市教育委員会
富士吉田市選挙管理委員会
富士吉田市代表監査委員
富士吉田市公平委員会
富士吉田市農業委員会
富士吉田市固定資産評価審査委員会

次世代育成支援・女性活躍推進のための富士吉田市特定事業主行動計画

目次

１．　行動計画の策定
２．　計画期間
３．　計画の推進に向けた体制整備等
４．　現状把握調査の結果
５．　計画の推進に向けた数値目標
６．　具体的な取組み

１．　行動計画の策定

次世代育成支援・女性活躍推進のための富士吉田市特定事業主行動計画（以下「本計画」という。）は、次世代育成支援対策推進法（平成 15 年法律第 120 号）第 19 条及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号）第 15 条並びに国が策定したこれらの法律に関する基本方針に基づき、富士吉田市長、富士吉田市議会議長、富士吉田市教育委員会、富士吉田市選挙管理委員会、富士吉田市代表監査委員、富士吉田市公平委員会、富士吉田市農業委員会及び富士吉田市固定資産評価審査委員会が策定する特定事業主行動計画である。

２．　計画期間

本計画の期間は*令和３年４月１日から令和８年３月 31 日までの５年間*とする。ただし、随時見直すものとする。

３．　計画の推進に向けた体制整備等

富士吉田市では、組織全体で継続的に次世代育成支援、職業生活と家庭生活の両立の実現、女性職員の活躍を推進するため、必要な環境を整えるための組織を設置し、ワークライフバランスに対する取組みを基本理念に、本計画の策定及び変更並びに本計画に基づく施策の実施状況・数値目標の達成状況の点検・評価等について協議を行うこととする。

４．　現状把握調査の結果

(1)　女性職員の採用割合

令和２年度 採用職員

男性　４人

女性　10 人（内訳　行政職３人、保育士２人、保健師１人
社会福祉士４人、）

女性の割合　71.4%

(2)　継続勤務年数の男女差

令和３年３月 31 日現在の男女別平均勤続年数

男性　16.2 年

女性　14.5 年

(3)　超過勤務の状況

平成 28 年度　81,146,846 円

平成 29 年度　86,734,164 円

平成 30 年度　86,391,933 円

令和　元年度　98,332,646 円

令和　２年度　71,061,616 円（令和２年 12 月末現在）

＊部ごとの詳細は別紙のとおり

(4)　管理職の女性割合

令和２年４月１日　70 ポスト中 12 人

（部長１人、課長 11 人）17.1%

令和３年４月１日　68 ポスト中 15 人

（次長４人、課長 11 人）22.0%

(5)　各役職段階の女性割合（管理職以外）

令和２年４月１日現在

職名	全体	女性	割合
課長補佐	84	40	**47.62%**
主幹級	59	35	**59.32%**
主査級	92	43	**46.74%**
主任	69	38	**55.07%**
主事	26	11	**42.31%**
主事補	13	10	**76.92%**
計	343	177	**51.60%**

令和３年４月１日現在

職名	全体	女性	割合
課長補佐	86	42	**48.84%**
主幹級	62	36	**58.06%**
主査級	102	47	**46.08%**
主任	54	28	**51.85%**
主事	27	14	**51.85%**
主事補	11	7	**63.64%**
計	342	174	**50.88%**

※　主幹級には、主幹のほかに主任職長を、主査級には主査のほかに職長を含む

(6)　男女別の育児休業取得率・平均取得期間

令和元年度　男性　27.8%　3.0 月　女性 100%　13.1 月

令和２年度　男性　9.1%　1.5 月　女性 100%　20.3 月

(7)　男性の配偶者出産休暇の取得率・平均取得日数

令和元年度　　対象者 18 人 取得者９人　50%

令和２年度　　対象者 11 人 取得者４人　36.4%

(8)　有給休暇の平均取得日数・取得率

令和元年中　平均 9.5 日　24.9%

令和２年中　平均 8.3 日　21.8%

５．　計画の推進に向けた数値目標

(1)　育児休業について

男性職員の育児休業取得者を毎年度１人以上とする。

(2)　女性管理職について

令和７年度までに女性管理職の割合を 19 パーセント以上に引き上げる。

(3)　配偶者出産休暇について

男性職員の配偶者出産休暇取得率及び平均取得日数を前年以上とする。

(4)　有給休暇について

令和７年度までに有給休暇の平均取得日数を 10 日以上とする。

６．　具体的な取組み

「５.」における目標の達成のため、次の具体的な取組みを行う。

(1)　本計画に基づく取組みを徹底するため、ワークライフバランス、セクハラ、マタハラ等に関する研修を実施する。

(2)　男性上司等の幹部職員に対する研修・啓発

(3)　各種休業制度、柔軟な働き方に資する制度の職員への周知

(4)　管理職を除いた役職段階ごとの男女比率については、全段階で女性比率 40 パーセント以上となるよう、昇任試験の受験を勧奨する。

別紙　◇平成28年度～令和2年度までの所属別時間外手当額及び職員数表

所属名	H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		R2年度（12月まで）	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
企画部秘書課	2	435,988	2	362,112	2	589,214	2	1,364,386	2	813,414
企画部企画課	4	547,026	4	331,238	3	123,690	3	321,640	4	844,609
企画部企画課国際スポーツ大会キャンプ地誘致推進室	－	－	－	－	1	136,191	3	573,903	3	264,361
企画部地域振興・移住定住課	－	－	－	－	－	－	－	－	2	136,176
企画部地域振興・移住定住課ふるさと納税推進室	－	－	－	－	－	－	－	－	4	1,208,145
企画部市民協働推進課	5	1,467,217	5	1,719,044	5	1,593,783	5	2,212,339	6	1,467,928
企画部安全対策課	5	1,897,936	5	2,103,536	5	2,764,627	5	3,530,139	5	1,724,825
企画部安全対策課富士山火山対策室	2	135,411	2	292,159	2	563,638	2	443,855	2	392,830
企画部	18	4,483,578	18	4,808,089	18	5,771,143	20	8,446,262	28	6,852,288
まちづくり部まちづくり戦略課	7	1,233,132	5	73,491	5	690,149	4	768,601	－	－
まちづくり部まちづくり戦略課ふるさと納税推進室	－	－	3	656,972	4	804,299	3	1,159,011	－	－
まちづくり部まちづくり推進課	4	550,261	4	350,160	4	788,018	4	516,925	－	－
まちづくり部	11	1,783,393	12	1,080,623	13	2,282,466	11	2,444,537	0	0
総務部総務課	9	5,484,644	9	5,892,364	10	3,848,360	10	5,163,002	10	3,806,714
総務部財政情報課	6	2,796,550	6	1,975,650	7	2,048,390	7	3,269,518	7	1,476,910
総務部管財契約課	7	2,019,524	7	2,993,650	7	1,317,658	7	1,336,115	5	307,373
総務部税務課	20	8,199,595	21	8,099,567	21	5,570,960	17	4,199,847	15	2,354,668
総務部収税課	12	4,039,705	12	2,321,383	12	2,784,403	11	2,767,696	11	1,387,467
総務部収納支援室	1	432,289	1	691,373	1	298,663	1	389,116	－	－
総務部	55	22,972,307	56	21,973,987	58	15,868,434	53	17,125,294	48	9,333,132
市民生活部福祉課	14	3,967,002	15	3,494,240	15	3,064,086	15	3,990,826	16	4,056,734
市民生活部子育て支援課	7	1,919,262	8	2,223,214	8	3,897,412	10	6,048,404	7	1,713,317
市民生活部子育て支援課保育・幼稚園室	－	－	－	－	－	－	－	－	5	3,517,268
市民生活部子育て支援課第１保育園※	8	656,512	10	1,142,397	10	2,049,453	12	2,064,481	8	1,352,726
市民生活部子育て支援課第２保育園※	8	678,341	9	1,020,034	9	2,360,725	10	2,581,916	9	2,042,395
市民生活部子育て支援課第３保育園※	10	1,365,236	11	1,777,787	11	2,577,692	10	2,592,888	10	1,941,228
市民生活部子育て支援課第４保育園※	9	1,011,349	10	1,775,933	9	2,206,865	10	2,552,768	9	1,791,235
市民生活部子育て支援課第５保育園※	6	591,494	7	1,100,542	7	1,553,746	7	1,804,600	7	1,308,094
市民生活部子育て支援課第６保育園※	9	1,069,590	9	1,571,762	9	2,407,551	12	2,533,088	10	1,568,181
市民生活部子育て支援課マザーズホーム※	5	489,068	3	496,747	4	901,851	3	772,190	3	477,381
市民生活部健康長寿課	21	3,587,411	22	6,854,466	20	6,429,903	18	4,836,201	20	3,853,664
市民生活部市民課	20	5,771,921	15	5,073,094	14	2,589,164	13	2,890,495	13	2,049,284
市民生活部市民課国民健康保険室	－	－	6	2,426,500	6	1,748,903	6	2,070,009	6	4,363,555
市民生活部環境美化センター	7	813,841	7	1,710,878	7	1,991,005	5	1,501,674	8	1,095,567
市民生活部環境美化センターし尿処理担当	1	161,443	1	173,585	1	141,802	2	119,170	1	6,580
市民生活部	125	22,082,470	133	30,841,179	130	33,920,158	133	36,358,710	132	31,137,209

別紙　◇平成28年度～令和2年度までの所属別時間外手当額及び職員数表

所属名	H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		R2年度（12月まで）	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
都市基盤部都市政策課	5	212,710	5	229,557	4	136,474	4	54,524	2	98,908
都市基盤部都市政策課国道138対策室	–	–	–	–	–	–	–	–	1	52,966
都市基盤部用地課	2	377,006	3	254,628	3	199,788	3	44,710	3	22,928
都市基盤部道路公園課	10	3,704,845	11	3,269,043	11	3,814,940	11	3,809,844	10	1,669,314
都市基盤部道路公園課富士吉田南エリア整備室	–	–	–	–	–	–	–	–	2	62,157
都市基盤部建築住宅課	14	2,080,139	14	1,206,043	14	2,666,239	13	4,124,801	13	2,438,343
都市基盤部土地区画整理事業推進室	–	–	–	–	–	–	–	–	1	11,111
都市基盤部上下水道管理課	7	2,522,210	7	1,472,011	7	1,963,660	7	2,309,544	8	1,933,606
都市基盤部上下水道工務課	8	1,352,333	8	1,634,919	8	2,246,538	7	3,315,679	6	2,012,484
都市基盤部	46	10,249,243	48	8,066,201	47	11,027,639	45	13,659,102	46	8,301,817
産業観光部商工振興課	4	624,843	4	308,361	4	421,361	4	1,655,244	4	2,636,204
産業観光部富士山課	4	1,922,304	4	1,291,709	4	1,734,739	4	2,364,133	4	2,384,104
産業観光部農林課	7	2,910,911	7	2,628,091	8	3,341,864	6	3,603,320	8	1,997,160
産業観光部環境政策課	3	214,721	3	194,934	3	930,398	3	1,403,893	2	25,326
産業観光部	18	5,672,779	18	4,423,095	19	6,428,362	17	9,026,590	18	7,042,794
教育委員会学校教育課	7	2,735,330	5	2,728,329	7	2,696,074	7	3,218,175	7	1,879,993
教育委員会学校給食センター	5	1,087,515	3	1,502,681	3	1,197,494	3	574,630	3	371,402
教育委員会生涯学習課	7	3,130,756	7	3,107,639	7	2,079,412	7	1,887,945	7	215,818
教育委員会生涯学習課冬季国体室	1	222,575	2	974,063	–	–	–	–	–	–
教育委員会図書館	2	564,981	1	259,840	–	–	–	–	–	–
教育委員会歴史文化課	5	1,870,574	3	1,279,042	3	665,509	3	1,328,615	2	728,141
教育委員会教育研修所	2	674,979	6	1,635,348	5	1,130,074	4	539,089	3	433,900
教育委員会学校給食センター建設室	2	596,343	2	241,628	2	171,928	2	365,975	2	239,379
教育委員会	31	10,883,053	29	11,728,570	27	7,940,491	26	7,914,429	24	3,868,633
看護専門学校庶務課	2	579,196	2	660,951	2	554,731	2	744,405	2	748,002
看護専門学校看護科	9	1,136,961	10	1,867,783	11	1,485,830	10	1,178,585	11	2,369,984
看護専門学校	11	1,716,157	12	2,528,734	13	2,040,561	12	1,922,990	13	3,117,986
演習場対策室演習場対策室	2	11,768	2	384,643	2	265,894	1	185,832	2	180,384
出納室	4	692,480	4	209,820	4	238,212	4	449,578	4	645,445
監査委員事務局監査委員事務局	1	125,990	1	263,151	1	75,192	1	145,636	1	71,990
選挙管理委員会選挙管理委員会事務局	1	464,868	1	312,073	1	282,066	1	513,421	1	410,103
農業委員会事務局農業委員会事務局	1	8,760	1	108,039	1	188,895	1	114,268	1	78,618
議会事務局議会事務局	–	–	1	5,960	1	62,420	2	25,997	1	21,217
演習場対策室・出納室・監査委員事務局・選挙管理委員会・農業委員会・議会事務局	9	1,303,866	10	1,283,686	10	1,112,679	10	1,434,732	10	1,407,757
合計	**324**	**81,146,846**	**336**	**86,734,164**	**335**	**86,391,933**	**327**	**98,332,646**	**319**	**71,061,616**